FOMCでは大方の予想通り9年半ぶりとなる利上げを決定

今回のポイント

- **FOMCでは、政策金利となるフェデラル・ファンド金利誘導目標のレンジについて0.25-0.50%（従来の0-0.25%）への引き上げが全会一致で決定されました。**
- **今回の政策決定は概ね予想通りのもので、16日の米国金融市場は、一時乱高下があったものの、国債利回り、株式、米ドル（対円）は上昇しました。**
- **今後の金融市場は、主要国の経済指標、企業業績に加え、商品市況の動きなどをにらんだ展開を予想します。また、欧州や日本は米国とは異なり金融緩和の状態にあり、今後、世界の金融市場を支えることが期待されます。**

◆金融政策について

米国では現地12月15日、16日にFOMC（米連邦公開市場委員会）が開催され、**政策金利となるフェデラル・ファンド金利誘導目標のレンジについて、0.25-0.50%（従来の0-0.25%）への引き上げが全会一致で決定されました。米国での政策金利引き上げは9年半ぶりとなり、約7年にわたる実質的なゼロ金利政策が解除されることとなりました。**

声明では、「最近の経済活動、雇用情勢やインフレ動向などから金融政策の調整が必要と判断した。」と言及されました。また、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長は記者会見で、米国経済情勢に加えて原油価格や新興国の情勢にも触れ、今後も慎重な金融政策を行う姿勢などを説明しました。

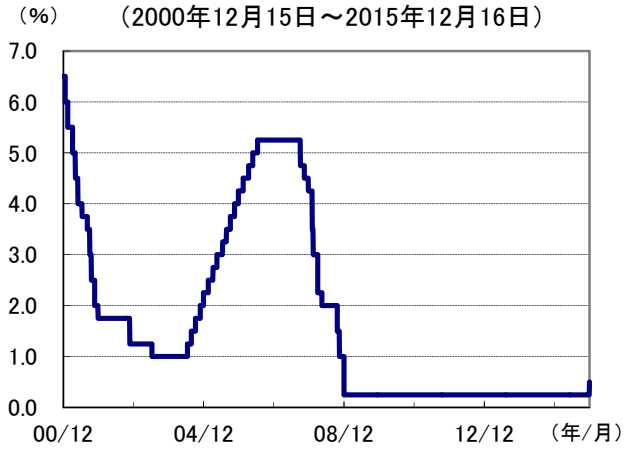
FOMC参加者の政策金利予想（中央値）は、2016年末は前回予想（2015年9月）と同レベルに維持され、2017年末は下方修正されました。実質GDP（国内総生産）成長率の見通しは、2016年を小幅ながら上方修正し、2017年は据え置きとしました。

◆金融市場の反応

今回の政策決定は概ね予想通りのものでしたが、FOMC参加者の2016年末の政策金利の予想については、下方修正されるとの見方が大勢を占めていたので、市場では意外感を持って受け止められました。

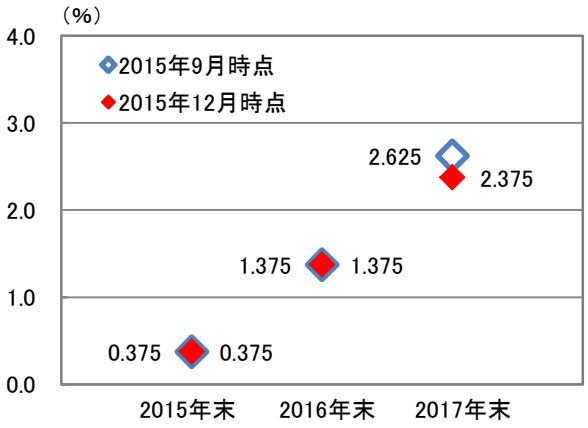
16日の米国金融市場では、2年国債利回りが、2010年4月以来となる1.0%台に上昇し、それに連動する形で10年国債利回りも小幅に上昇しました。

政策金利の推移



※政策金利はフェデラル・ファンド金利を使用しています。

将来の政策金利の予想値



※各時点のFOMC声明におけるFOMC参加者の政策金利予想（中央値）

（出所：FRB、Bloombergのデータをもとに DIAMアセットマネジメント作成）

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

商 号 等 / DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国株式も一時乱高下したものの、その後は利上げを好感する形で一段上昇し取引を終えました。米ドルは、一時乱高下した後、対円で1米ドル=122円台前半まで上昇しました。

また、原油価格(WTI)は、過剰在庫懸念の高まりを背景に反落しました。米議会指導部では40年にわたる原油輸出規制の撤廃を盛り込んだ包括的歳出法案が合意されたとの動きもありました。

17日の東京市場では、円安米ドル高や米国株式の上昇、米利上げに対する不透明感の後退から、日経平均株価は上昇し、前場の取引を終了しました。

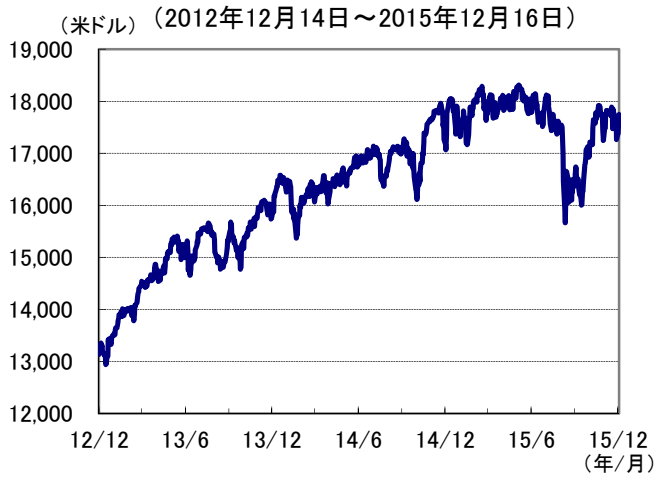
◆今後の市場見通し

今回の利上げは、2013年5月の前FRB議長の発言から約2年半にわたり、市場の最大の関心事でありましたが、現時点では金融市場に目立った混乱は起きておらず、年明けから発表される主要国の経済指標や、企業業績をにらみながらファンダメンタルズ(基礎的条件)を重視した相場展開が予想されます。ただし、ISM製造業景況指数が予想を下回ったことや、商品市況の悪化、米ドル高を背景に一部の企業に対する格下げの動きがみられることなどには、警戒が必要と考えられます。

また、今後の米国金融政策の留意点としては、①2016年にはFOMCの投票権を持つメンバーが10人中4人入れ替わり、ややタカ派寄りの構成になること、②2016年11月に大統領選挙を控え、金融政策の修正が来年上期に偏りやすい点とみられます。目先、年末を控えていることもあり、金融市場の流動性低下は懸念されますが、年明け以降は季節的要因がなくなり、流動性は落ち着くと見込まれます。

しかし、欧州や日本については、米国とは異なり、金融緩和の状態が続くと考えられるため、今後の世界の金融市場を支えることが期待されます。

株価指数の推移



※株価指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用しています。

為替の推移

金利の推移

※金利は米国10年国債利回りを使用しています。

(出所:BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

［ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。］

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料：上限 3.78％（税込）
信託財産留保額：上限 0.5％

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用（信託報酬）：上限 年率 2.6824％（税込）

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント（株）が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

Standard & Poor ‘s®並びにS&P®は、スタンダード＆プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。